



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月15日

上場会社名 昭和ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5103 URL <http://www.showa-holdings.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 此下 竜矢
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役最高財務責任者 (氏名) 庄司 友彦 (TEL) 04(7131)0181
 定時株主総会開催予定日 2023年6月26日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	7,583	△22.5	△8	—	59	—	△338	—
2022年3月期	9,785	△28.4	△98	△116.1	△490	—	△917	—

(注) 包括利益 2023年3月期 △99百万円(—%) 2022年3月期 △5,764百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	△4.47	—	△16.7	0.9	△0.1
2022年3月期	△12.09	—	△30.3	△2.1	△1.0

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 42百万円 2022年3月期 △56百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	6,756	2,914	29.0	25.87
2022年3月期	6,182	2,827	33.7	27.48

(参考) 自己資本 2023年3月期 1,962百万円 2022年3月期 2,084百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	9	30	△111	491
2022年3月期	826	432	△1,306	349

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

2024年3月期の連結業績予想につきましては、当社グループを取り巻く事業環境が目まぐるしく変化しており、当社子会社等が進出している各国の状況を詳細に精査・検討を行う必要があり、業績予想の公表を差し控えていただくことといたします。詳細につきましては添付資料6ページ「1.経営成績の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
新規 一社（社名）— 、除外 一社（社名）—

期中における重要な子会社の異動に関する注記

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示に関する注記

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	76,293,426株	2022年3月期	76,293,426株
② 期末自己株式数	2023年3月期	446,100株	2022年3月期	445,259株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	75,848,041株	2022年3月期	75,848,221株

発行済株式数に関する注記

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料6ページ「1. 経営成績の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	9
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	11
3. 連結財務諸表及び主な注記	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
連結損益計算書	14
連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(会計方針の変更)	20
(追加情報)	20
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27
4. その他	28
訴訟の提起等	28

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループは当連結会計年度においては、累計で減収増益となりました。

売上高は7,583,257千円（前年同期比22.5%減）、営業損失は8,204千円（前年同期は営業損失98,004千円）、経常利益は59,126千円（前年同期は経常損失490,857千円）、親会社株主に帰属する当期純損失は338,833千円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失917,325千円）となりました。

当事業は、主に連結子会社の行う食品事業、ゴム事業、スポーツ事業、コンテンツ事業の4事業に加え、重要な持分法適用関連会社の行うDigital Finance事業、リゾート事業からなっております。

売上高ならびに営業利益については、前第2四半期連結会計期間の末日をもって売上高最大のDigital Finance事業が連結子会社から持分法適用関連会社へ異動したことの影響が大きくなっております。

売上高につきましては、22.5%減少しました。これは上記Digital Finance事業が売上も計上される連結子会社から持分法適用関連会社へ異動したことにより大幅に減少しております。また、食品事業はコロナ禍による「すごもり需要」の終了や消費者物価の上昇に伴う消費者の買い控えもあり、若干減少しました。その一方、コンテンツ事業は数年来の好調を維持して増加しました。スポーツ事業はコロナ禍からの脱却が進んだことにより売上を若干増加させました。

一方、ウクライナ危機、円安の進行や企業間取引物価上昇により、電気代金高、燃料費高、原料高などの影響を大きく受けて利益を下押す要因となっており、特に製造業である食品事業とゴム事業、スポーツ事業において影響が顕著です。その中で、食品事業はこの数年でさらに製造効率を高めた結果高利益を保っておりますものの、利益貢献を減少させました。しかしながらゴムライニングが好調であったゴム事業は価格転嫁が進んだこともあり、セグメント利益化し、営業利益改善に貢献しました。コンテンツ事業は売上高上昇に加え、数年来取り組んだ事業改革によって事業経費が最適化しつつあることから利益率が増加しており、利益貢献をさらに増加させました。一方、新型コロナウイルス感染症対策の影響や国民意識の萎縮により、現在でも日本全国でスポーツイベントや部活動が低調なままになっています。この中でスポーツ事業は売上高の伸びが抑制されており、一方でコロナ禍明けの事業活動再開によって事業経費が増加しました。さらに上記コスト上昇もあり、セグメント損失が増加し、営業利益の下押し要因となっております。

当社といたしましては、短期的な景気判断や収益について一つ一つ適切に対処しつつも、中長期的視点で経済成長する地域に適切に投資し、当社の成長を目指しております。

なお、上記金額に消費税等は含まれておりません。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(食品事業)

当事業の当連結会計年度における業績は、減収減益となりました。

当連結会計年度における売上高は4,137,919千円（前年同期比3.0%減）となり、セグメント利益は159,407千円（前年同期比13.6%減）となりました。

当事業は、明日香食品株式会社並びに同子会社グループが営む、和菓子等、とりわけあんこ餅（大福）、わらび餅、桜餅（道明寺）等の餅類、団子類、などの開発製造に独自性を持つ事業であります。

コロナ禍における「すごもり需要」が終了した一方で、インフレの影響で消費者のスーパーマーケットでの購買行動が減退しており、当社にも影響が出ております。そのため当連結会計年度における業績につきましては売上高が減少しました。

また、原材料・資材、エネルギー価格の高騰が強く、製造コストを上昇させております。日本の食品業界においても値上げが浸透しつつありますが、日配和菓子は市場規模に比して競争が激しく、大きく、また「お得感」を重視する自社ミッションを果たすためにも、その製造コスト上昇分を販売価格に完全に転嫁をしていないことにより減益となりました。

最近では、SNSを活用した当社商品のブランディングに注力してまいりましたことも影響し、戦略商品の拡販が進んでおります。『「わらび餅」の明日香野』、『こし自慢明日香野』『桜餅（道明寺）の明日香野』が定着しつつあり、今後の拡販につながるものと期待をしております。SNSから波及して今年もマスメディアでも継続的に取り上げられております。これらにより、中期経営計画アクセルプランⅢ「再発進」の基本方針である「ついで

買いから指名買いされる企業」を果たし、業績の拡大を図ってまいります。また上記状況の中でも各種の利益増への施策を積み重ねることにより2023年になって利益が回復傾向にあります。

(スポーツ事業)

当事業の当連結会計年度における業績は、増収減益となりました。

当連結会計年度における売上高は1,072,583千円（前年同期比1.2%増）となり、セグメント利益は11,226千円（前年同期比43.2%減）となりました。

当事業は、創業事業でありますアカエムソフトテニスボールを中心とした、ソフトテニス関連事業とテニスクラブ再生事業を柱としております。

新型コロナウイルス感染拡大防止策の影響は少しずつ減ってきていますが、未だに大会での入場制限や部活動における時間などの制限は残っており、需要が戻ってきている実感は得られない状況が続いています。

年間を通して、「ソフトテニス復興元年」をスローガンにかかげ、小売店と協力しての販売企画や、イベントを行いユーザーのソフトテニス熱を上げる活動をしてまいりました。その活動の成果もあり、ユーザーからアカエムブランドを指名して注文を頂けていますが、コロナ禍前の売上げには至っておりません。今後、大会訪問等通常の営業活動を継続しつつも、コロナ禍で試行してまいりました低経費での営業活動のノウハウを活かして利益増を果たしてまいります。

一方テニスクラブ再生事業では、新型コロナウイルス感染拡大防止策の影響を受けながらも会員数を維持しております。今後も積極的に広告を展開しつつ、広告の効果を検証し、効率を上げていくことで会員の獲得を目指します。

このような状況の中で、ソフトテニスボールの販売を中心とし、小売店、連盟などと協力し、大会や講習会を積極的に企画・応援することで競技活動を活発にすることを目的とした活動を継続して行なっております。また、これらの活動の収益化を進めております。テニスクラブ再生運営事業では通常の硬式テニス会員の増加を目指しつつ、ソフトテニスクラスの拡大やランニングスクールの開校など当社の持つ施設において多種目展開することで、間口を広げて、顧客の獲得と利益増を目指しております。

(ゴム事業)

当事業の当連結会計年度における業績は、減収増益となりました。

当連結会計年度における売上高は1,648,001千円（前年同期比1.8%減）となり、セグメント利益は25,867千円（前年同期比6.8%増）となりました。

当事業は、当社グループの創業以来の事業で、ゴムの配合・加工技術に独自性をもつ事業です。40年に及ぶ長年の不振を払拭し、過去10年以上かけて戦略的に事業を選択集中させるとともに海外事業を含めて新規事業に取り組み、営業拡大を図り、同時に生産性の改善、コストの適正化を図ってまいりました。その結果、現在、東日本では事業上唯一のリーディングカンパニーとして事業を展開しております。

当事業の当連結会計年度における業績につきましては、物価上昇に伴う企業の設備投資の一時的な抑制などもあり、案件が減少しました。その一方、価格上昇を顧客に受け入れていただいていることもあり、売上高は横ばいとなりました。しかしながら、ガス料金・電力料金のコストアップの影響ならびに輸入品であるゴム等原材料価格の高騰が大きく、利益を圧迫している状況となって、利益も横ばいとなりました。ゴムライニング防食施工はゴム事業の中で収益性と競争力が高い事業です。ゴム事業内におけるゴムライニング防食施工への選択と集中を進めることで売上高と利益を増加させられると考えております。

一方で、長期化するウクライナ情勢の影響による、エネルギー料金の値上げや物流コストの値上げ、原材料の値上げなどコスト面で厳しい状況が続いております。当社顧客である国内製造業が円安によって活況となっており、来年度の受注は順調な予想であり、売上高の上昇を見込んでおります。当事業は景気の変化に対して半年程度遅行して影響が出る業種であり、今後も景気動向に注意してまいります。

(コンテンツ事業)

当事業の当連結会計年度における業績は、増収増益となりました。

当連結会計年度における売上高は712,435千円（前年同期比20.5%増）となり、セグメント利益は268,479千円（前年同期比31.5%増）となりました。

当事業は、主にゲームの企画開発や漫画やアニメ、ゲーム等のエンターテインメント関連の書籍及び電子書籍の企画編集、様々なコンテンツを商品・イベント化する企画開発など、コンテンツ商品の企画開発分野で独自性を持って展開しております。

現在、当社の祖業でありますコンテンツ事業においては長年の不振を払しょくし、過去10年以上かけて戦略的に事業を選択集中させるとともに海外事業を含めて新規事業に取り組み、営業拡大を図り、同時に生産性の改善、コストの適正化を図ってまいりました成果が実を結んでいる結果、利益改善が進んでおります。

当事業の当連結会計年度における業績につきましては、ゲーム企画開発、書籍編集、その他コンテンツ関連企画開発等の受注が安定的に増加していることに加え、事業経費が適切に配分されて事業が利益貢献を果たしております。また、同事業が企画開発した各種コンテンツ商品、カードゲームや書籍の人气が高く、ロイヤリティ収入なども順調でした。

また、各種の開示でお知らせいたしておりますように、海外展開を積極的に進めることで、本格的な事業拡大につなげる方針を継続してまいります。

(Digital Finance事業)

当事業は連結セグメントではなく、持分法適用関連会社の事業になっておりますが、当社グループの重要な資産を保有しているため解説をしております。

当事業の当連結会計年度における業績は、減収増益となりました。

当連結会計年度における売上高は3,962,901千円（前年同期比1.7%減）、セグメント損失は24,959千円（前年同期はセグメント損失500,469千円）となりました。

当連結会計年度におきましては、コロナ禍からの復興に入ったカンボジア並びにタイ王国と、極端に進んだ通貨安や政情不安によって経済苦境にあるミャンマー、ラオス、並びにスリランカに大きく分かれられました。カンボジア並びにタイにおいては既に新規契約が増加しており、売上高並びに利益を増加させるに至っております。一方で、経済苦境にあるミャンマー並びにラオス、スリランカでは輸入に頼るオートバイ等の価格が2倍以上になるなど極端に高騰しており、潜在顧客の購買意欲の減少並びに相対的な返済能力の低下があり、リースなどを拡大させるべき状況にありません。一方ミャンマー並びにスリランカでは直接貸付も行っており、この分野においては現状需要が堅調で、貸付を増加させ好調となりつつあります。

過去5年間、コロナ禍並びに同事業を行うGroup Lease PCL. が大型の裁判を行っていたこと、などから全営業国において保守的なリスクマネジメントのために新規貸付を抑制し、回収に注力してきました。この結果、営業貸付金が減少し、現金預金が増加して、売上高・セグメント利益ともに減少してきていました。今後は、上記国別商品別の状況に応じて、新たな再成長を開始いたしております。

(リゾート事業)

当事業は連結セグメントではなく、持分法適用関連会社の事業になっておりますが、当社グループの重要な資産を保有しているため解説をしております。

当事業の当連結会計年度における業績は増収増益となりました。

当連結会計年度における売上高は449,271千円（前年同期比633.7%増）、純利益は76,916千円（前年同期は純損失133,764千円）となりました。

当事業はタイ王国ピピ島においてリゾートホテルであるZeavola Resortを運営しております。欧米の富裕層を中心とした顧客層から支持を受ける環境に配慮した循環型のサステナブルリゾートとして多くの表彰を受賞するファイブスターリゾートとして、高単価の宿泊・サービス収入を得ております。

当事業については3ヶ月遅れでの連結財務諸表への反映がなされており、当連結会計年度へは2022年1月から2022年12月までの12ヶ月間の業績が反映されております。

新型コロナウイルス感染症の影響により外国人の入国は厳しく制限されていたため、同ホテルは2020年4月から11月まではほぼ営業がなされておりました。その一方で、従業員への給与支払、設備維持費、減価償却費などが重く、損失を計上しておりました。一方でタイ政府の入国規制緩和により、2021年12月に営業を開始したことにより、当連結会計年度においては前年同期を大きく上回る売上高増収となりました。タイ国内の在住外国人や海外の富裕層の国内外旅行が増加しており、2021年12月以降はリゾート再開とともに当事業の客足が急回復し、利益化しております。特に同リゾートはこれまでも世界的なホテル賞を受賞してきておりますが、2022年においてもWORLD LUXURY HOTEL AWARDSでLuxury Boutique Resort 2022（アジア地域）を受賞いたしました。これらにより前年同期よりも売上高、利益共に予想を超えて大幅に増加しております。予想を超える客足が継続しており、今後とも好調を見込んでおります。今後は閑散期においてホテルの完全稼働、5つ星ステータス保持のための設備投資等を行う予定であり、これによって宿泊単価の上昇も見込んでおります。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産残高は、6,756,859千円（前連結会計年度末比573,899千円増）となり、流動資産は、2,918,403千円（前連結会計年度末比311,274千円増）、固定資産は、3,838,456千円（前連結会計年度末比262,625千円増）となりました。

流動資産増加の主な原因は、売掛金の回収が進んだこと並びに当連結会計年度末に常盤ゴム株式会社を連結の範囲に含めたこと等による現金及び預金の増加（前連結会計年度末比157,819千円増）、受取手形及び売掛金の増加（前連結会計年度末比51,382千円増）、主にゴム事業において受注増及び材料価格の高騰による影響等による棚卸資産（商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品）の増加（前連結会計年度末比127,031千円増）、売掛債権等の回収が進んだこと等による貸倒引当金の減少（前連結会計年度末比22,085千円減）といった増加要因、回収による短期貸付金の減少（前連結会計年度末比63,312千円減）の減少要因によるものです。

固定資産増加の主な原因は、持分法適用関連会社による業績が好調に推移したこと並びに為替の影響等による関係会社株式の増加（前連結会計年度末比210,761千円増）、差入れによる差入保証金の増加（前連結会計年度末比19,573千円増）、長期未収入金の増加（前連結会計年度末比14,765千円増）、投資損失引当金の減少（前連結会計年度末比23,507千円減）、長期貸付金の減少並びに破産更生債権等の減少に伴う貸倒引当金の減少（前連結会計年度末比28,525千円減）といった増加要因、償却によるのれんの減少（前連結会計年度末比35,884千円減）、第2四半期連結会計期間末にBrain Navi (Thailand) Co., Ltd. を連結の範囲に含めたこと等による長期貸付金の減少（前連結会計年度末比13,568千円減）、分配金の入金等による破産更生債権等の減少（前連結会計年度末比5,974千円減）といった減少要因によるものです。

(負債)

当連結会計年度末における負債残高は、3,841,908千円（前連結会計年度末比486,445千円増）となり、流動負債は、2,583,059千円（前連結会計年度末比220,898千円増）、固定負債は、1,258,849千円（前連結会計年度末比265,547千円増）となりました。

流動負債増加の主な原因は、当連結会計年度末に常盤ゴム株式会社を連結の範囲に含めたこと並びに材料価格の高騰による影響等による支払手形及び買掛金の増加（前連結会計年度末比185,952千円増）、未払消費税等の増加（前連結会計年度末比41,446千円増）、未払費用の増加（前連結会計年度末比59,643千円増）といった増加要因、返済等による短期借入金の減少（前連結会計年度末比23,454千円減）及び一年内返済予定長期借入金の減少（前連結会計年度末比24,670千円減）といった減少要因によるものです。

固定負債増加の主な原因は、インフレ率等の見直しによる資産除去債務の増加（前連結会計年度末比287,106千円増）の増加要因、支払等による退職給付に係る負債の減少（前連結会計年度末比12,905千円減）の減少要因によるものです。

(純資産)

当連結連結会計年度末における純資産残高は、2,914,950千円（前連結会計年度末比87,453千円増）となりました。

純資産増加の主な原因は、第2四半期連結会計期間末にBrain Navi (Thailand) Co., Ltd. 及び当連結会計年度末に常盤ゴム株式会社を連結の範囲に含めたこと等による増加要因がございましたが、親会社株主に帰属する当期純損失計上による利益剰余金の減少（前連結会計年度末比230,939千円減）の減少要因、為替換算調整勘定の増加（前連結会計年度末比108,289千円増）、非支配株主持分の増加（前連結会計年度末比209,559千円増）といった増加要因によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ71,490千円減少し、Brain Navi (Thailand) Co., Ltd. 及び常盤ゴム株式会社を連結の範囲に含めたことに伴い213,345千円増加したため491,558千円（前年同期比141,895千円増）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、9,284千円（前年同期は826,857千円の増加）となりました。これは、主に売掛金の回収が進んだこと等による売上債権の減少100,246千円（前年同期は53,810千円の減少）、非資金勘定として計上された減価償却費36,582千円（前年同期は170,207千円）、減損損失282,236千円

(前年同期は522,522千円)、のれん償却費35,884千円(前年同期は98,834千円)、未払消費税等の増加33,110千円(前年同期は104,030千円の減少)、利息及び配当金の受取額43,209千円(前年同期は118,906千円)といった増加要因、為替差益78,095千円(前年同期は25,106千円)、持分法による投資利益42,739千円(前年同期は持分法による投資損失56,287千円)、棚卸資産の増加81,012千円(前年同期は40,242千円の減少)、仕入債務の減少58,690千円(前年同期は107,393千円)、利息の支払91,832千円(前年同期は377,028千円)、法人税等の支払51,910千円(前年同期は128,261千円)といった減少要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の増加は、30,653千円(前年同期は432,935千円の増加)となりました。これは、主として貸付金の回収による資金の増加73,671千円(前年同期は貸付による29,257千円の減少)の増加要因、有形固定資産の取得による資金の減少34,517千円(前年同期は118,076千円)、敷金及び保証金の差入れによる資金の減少7,732千円(前年同期は7,550千円)といった減少要因によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、111,240千円(前年同期は1,306,875千円の減少)となりました。これは、主として短期借入の返済による資金の減少78,017千円(前年同期は76,203千円の減少)、長期借入金の返済による資金の減少27,059千円(前年同期は40,404千円の減少)といった減少要因によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の世界経済は、新型コロナウイルス感染症の影響に加え、ロシアによるウクライナ侵攻及びロシアに対する経済制裁に伴う影響により、先行き不透明な状況で推移すると予測しております。我が国経済のみならず世界経済への長期的な影響が懸念されております。この影響に関しては、当社グループが事業を行っております各国政府の方針、事業別の環境等により異なります。そのため、それぞれのセグメントの記載の中に記載しておりますので、ご参照ください。

各事業については以下のように見通しと取り組みを進めてまいります。

(食品事業)

食品事業におきましては、当社連結子会社である明日香食品(株)グループが営んでおります。主要顧客であるスーパーで、インフレによる消費者の購買行動の減退により、昨年と対比して厳しい状況となっております。

一方で次期におきましては、これまでに取り組んできた、SNSを活用した当社商品のブランディングが功を奏している現状を踏まえ、さらに戦略商品の拡販を進めてまいります。現状は『「わらび餅」の明日香野』、『こし自慢明日香野』『桜餅(道明寺)の明日香野』が定着しつつあります。これらにより、中期経営計画アクセルプランⅢ「再発進」の基本方針である「ついで買いから指名買いされる企業」を果たし、業績の拡大を図ってまいります。

また、「お得感」のある商品の「味」については妥協いたしません。先般からの原料・資材・エネルギーの価格高騰に対応し利益を確保するためには、徹底的なコスト削減、商品企画の見直し、生産効率の良い商品への集中、人材育成による能力の向上、SNSを活用したブランディング、などのこれまで積み上げてまいりました施策が有効であると考えており、成果が出ております。より長期的視点からは少子高齢化が進む日本国内事業が大半であることから、今後とも主力国内事業の利益体質を堅持するとともに、中国で既に始めております当事業を、さらに東南アジアに拡大することを企図しており、守りの国内と攻めの海外とメリハリをつけて進めてまいります。

(スポーツ事業)

スポーツ事業におきましては、新型コロナウイルス感染防止政策と日本国民意識の萎縮の影響は依然大きなものとなりました。しかし同時にコロナ禍の中でも、中期経営計画アクセルプランⅢ「再発進」の基本方針である「サービスシフト」を進めるとともに、ソーシャルメディアの活用、新規スポーツへの進出などを継続しております。

コロナ明けとなる、今期は「テニス・ソフトテニス復興応援」をスローガンに、近年取り組んできた、大会・講習会の開催など競技が活発に行えるようなサポート活動をさらに積極的に行うことでテニス・ソフトテニ

スの活性化を図ってまいります。ソフトテニスとは当社の前身が130年以上前に日本で初めて作り出した軟式庭球のボール「赤M」がルーツになっており、今後とも自らが業界の活性化に積極的に関わることで、主力製品である、ソフトテニスボール、ウェアの販売につなげていきます。SNSを活用した情報発信も積極的に行い、業界の中での発信力を高めることで業界全体の活性化にも寄与できるように活動していきます。また、営業のデジタル化や製造の効率化、売上高のサービスシフトを進めており、これによって収益性が向上しつつあります。

一方近年同事業の成長をけん引している、テニスクラブ再生事業は、テニスクラブ数の増加を目指しております。ソフトテニスクラスの増加など既存の営業活動ともリンクさせ事業全体の最適化を測ってまいります。

また、新規事業としてランニングスクール事業も開始しており、既存のテニスクラブを拠点として活用して、新規事業を進めております。

新型コロナウイルス感染防止政策の影響は当事業では非常に大きなものとなりましたが、競技活動への支援、顧客とのリモートでの面談や、SNSを使った情報発信などで、顧客との接点を増やすことで市場での信頼を得ており、シェアの拡大につなげてまいります。テニススクールでは会員は増加を続けており今後もさらなる会員獲得を目指します。このため今後は回復に向かうと考えております。

(ゴム事業)

ゴム事業におきましては、競合耐食材メーカーの撤退により売上げ増が見込まれるなか国内での生産強化を図るとともに、海外事業会社との連携を高めることで、各国地域における長期的かつ緊密な相互互惠関係を築きつつあり、これらのアジア事業が今後同事業の中期的な発展を支えていくものと期待しております。

今後このかつての競合売上の取込み、並びにゴム事業の選択と集中を進めることで大幅に売上高と利益を増加させることができると考えており、これについても今後の推移に注意しつつ積極的かつ計画的に事業構造を更に改革してまいります。

過去の3回にわたる中期経営計画アクセラプランにおいて継続的にライニング事業における「残存者利益」の確保を目指してまいりましたが、これが成果となって現れております。その中で既に進めておりました、ゴム事業の集中と選択を進めることや、製造体制の見直しを加速し進めております。これにより売上高と利益を増加させることができると考えており、これについても今後の推移に注意しつつ積極的に事業展開をしてまいります。

(コンテンツ事業)

コンテンツ事業におきましては、日本国内において売上高が増加を続けております。一方数年来の構造改革の結果、支出適正化がなされており利益増加に貢献しており、今後これらのコンテンツにも期待をしております。海外展開に関しましては、ベトナム並びにインドネシアが明確に売上高を増加させる段階に至っており、コロナ禍の中でも当社商品の販売店数が増加しておりますので、今後の利益増加への貢献を期待しております。

現在の好調には中期経営計画アクセラプランに基づき、獲得してきたコンテンツが貢献するとともに、数年来の取り組みによる固定費の削減が進んでおりますことが寄与しております。現在においては上記実績による受注が好調であり、また、筋肉質な体質にもなっておりますので、利益も確保できると考えております。

また、この間には中長期的な戦略的投資としてベトナム・インドネシア・タイなどでのコンテンツ事業をグループ会社の協力のもと行ってまいりました。コロナ禍でも着実に活動を継続した結果、明確に当社の展開するコンテンツ商品のファンが増加していることを感じております。

(Digital Finance事業)

当事業は持分法適用関連会社の行う事業であり、セグメントではありませんが、連結財務諸表へは持分法による投資損益として当社の業績へ大きく影響を与えることから記載しております。

Digital Finance事業におきましては、これまで約10年にわたり、創業国であるタイ以外の国での展開を進めてまいりました。すでにカンボジア、ラオス、ミャンマー、スリランカでのファイナンス事業を展開しております。非都市部に集中し、高い競争力を持った、他にない事業を形成しております。

当該事業の持分法適用関連会社への異動に伴い、GLおよびGLに連結されるDigital Finance事業の売上高及び営業損益は連結決算には取り込まれなくなるため、2021年10月以降、当該事業はセグメントではなくなりました。ただし連結財務諸表においては、営業外損益の持分法による投資損益に取り込まれるため、経常損益以下の各段階損益への大きな影響はございません。また、同事業は特定の相手先との国際的な裁判費用やその影響による業績不振に加えて、コロナ禍による各国のロックダウンと国境閉鎖、ミャンマーにおけるクーデター、などにより実質的に営業停止状態の期間も長く、また近年ではロシアのウクライナ侵攻に伴う通貨安など事業環境の大底とでも言うべき5年間を経験しました。これらのことを考慮し前期には損失の引当処理を実行済みであり、今

後は環境が改善すると考えられるとともに、財務体質も筋肉質になり、より利益貢献がしやすい状態になったと考えております。

2023年におきましては、コロナ禍からの復興に入ったカンボジア並びにタイ王国と、極端に進んだ通貨安や政情不安によって経済苦境にあるミャンマー、ラオス、並びにスリランカに分かれました。カンボジア並びにタイにおいては既に新規契約が増加しており、売上高並びに利益を増加させるに至っております。一方で、経済苦境にあるミャンマー並びにラオス、スリランカでは輸入に頼るオートバイ等の価格が2倍以上になるなど極端に高騰しており、潜在顧客の購買意欲の減少並びに相対的な返済能力の低下があり、リースなどを拡大させるべき状況にありません。一方ミャンマー並びにスリランカでは直接貸付も行っており、この分野においては現状需要が堅調で、貸付を増加させ好調となりつつあります。ここ数年間継続して損失を計上してきたインドネシアの事業が終了しましたことは今後の業績を下支えすることになります。

過去5年間、コロナ禍並びに同事業を行うGroup Lease PCL. が大型の裁判を行っていたこと、などから全営業国において保守的なリスクマネジメントのために新規貸付を抑制し、回収に注力してきました。この結果、営業貸付金が減少し、現金預金が増加して、売上高・セグメント利益ともに減少してきていました。2023年においては、上記国別商品別の状況に応じて、新たな再成長を開始する一方、各国とも世界的な物価高による悪影響も受けており、慎重に情勢を見極めつつ、事業成長を目指してまいります。

(リゾート事業)

当事業は持分法適用関連会社の行う事業であり、セグメントではありませんが、連結財務諸表へは持分法による投資損益として当社の業績へ大きく影響を与えることから記載しております。

リゾート事業はタイ国クラビ県の離島ピピ島にある5つ星ホテルZeavola Resortを運営する事業です。当該ピピ島は自然の豊かな特別なリゾート島であり、タイでも有数の多種多様なダイビングスポットを有しております。その中で160mのプライベートビーチを有し、ホスピタリティに溢れたスタッフを有し、「最もロマンチック」「最もサステイナブル」などの部門で数々の世界的なホテル賞を獲得してきた同ホテルは周辺のホテルの中でも特別なホテルとなっており、収益性においても抜きん出るホテルとなっております。2022年においてもWORLD LUXURY HOTEL AWARDSでLuxury Boutique Resort 2022 (アジア地域) を受賞いたしました。

今後については、客室稼働率が9割を大幅に超えるなど力強い回復を見せており、既にタイの入国制限は撤廃されるなど緩和されており、同ホテルのターゲット顧客である富裕層が益々旅行をする環境が整っておりますので、今後も力強い回復を見込んでおります。

これらの各事業の取り組みならびに、当社自身の取り組みを行ってまいります。2024年3月期の連結業績予想につきましては、当社グループを取り巻く事業環境は常に大きく変化しており、各国のマクロ経済情勢の影響下での事業状況をさらに詳細に精査する必要があることから、引き続き業績見通しの公表を差し控えていただいております。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

前連結会計年度に引き続き当連結会計年度においても、下記1. 2の事象が発生しておりますが、これらについて、以下の対応策を実行していることから、当該事象の解消が実現できるものと考えており、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

「1. 持分法適用関連会社Group Lease Holdings PTE. LTD. が保有するタイSEC指摘GLH融資取引に関する悪影響について」に記載した事項に関しましては、当社グループといたしましては、引き続き、タイSECやタイDSIに対し、当社グループの正当性を主張しつつ、タイDSIの捜査に全面的に協力してまいります。

「2. JTRUST ASIA PTE. LTD. 等との係争について」に記載した事項に関しましては、当社グループでは、法律専門家の意見等も踏まえ、GLがJトラストアジアとの契約に違反したことや、契約上も転換社債を即時返済する義務はないものと認識しており、当該請求は法的に無効と考えております。

GL及び当社といたしましては、法律顧問と相談し検討を進めており、上記一連の訴訟についてはいずれも事実に基づかない不当なものであると考えており、GL及び当社といたしましては、当社グループの正当性を主張すべく粛々と法的対応を進めてまいり所存であり、JTAに対し必要且つ適切な法的処置を取ってまいります。

1. 持分法適用関連会社Group Lease Holdings PTE. LTD. が保有するタイSEC指摘GLH融資取引に関する悪影響について

当社持分法適用関連会社であるGroup Lease PCL. (以下「GL」という。)の子会社Group Lease Holdings PTE. LTD. が保有する貸付債権等(以下「GLH融資取引」という。)に関連して、GLは、2017年10月16日及び同月19日に、タイ証券取引委員会(以下「タイSEC」という。)からGL元役員の不正行為や利息収入の過大計上などの指摘を受けました。当該タイSEC指摘GLH融資取引については、この問題の発覚時の2018年3月期決算において、全額損失処理済ですが、タイ法務省特別捜査局による調査が継続しております。現在も未解決事項となっており、当社グループは、タイSECの指摘の根拠を特定することはできておりません。また、後述の(追加情報)に関する注記(JTRUST ASIA PTE. LTD. 等との係争について)に記載のとおり、当該タイSEC指摘GLH融資取引に関連し、JTRUST ASIA PTE. LTD. からタイ王国及びシンガポール共和国等で、各種の訴訟が提起され係争中となっております。

当社グループといたしましては、引き続き、タイSECやタイDSIに対し、当社グループの正当性を主張しつつ、タイDSIの捜査に全面的に協力してまいります。

なお、捜査の動向次第では、当社グループの経営等に影響を及ぼす可能性があります。

2. JTRUST ASIA PTE. LTD. 等との係争について

当社持分法適用関連会社であるGLが発行した総額180百万米ドルの転換社債保有者であったJTRUST ASIA PTE. LTD. (以下「JTA」という。)は、GLがタイSECから2017年10月16日及び同月19日にGL元役員の不正行為や利息収入の過大計上、関連する決算の訂正などについて指摘を受けたことに起因し、タイ王国及びシンガポール共和国において当社グループに対して各種の訴訟が提起されており、一部終結に至ったものの、現在も係争中となっております。

JTAが行っている主要な訴訟の概要につきましては、以下のとおりです。

(1) J T Aが行っている主要な訴訟の概要

	(GL) 損害賠償請求訴訟	(EHA) 暫定的資産凍結命令申立訴訟	(EHA) 損害賠償請求訴訟	(当社他) 損害賠償請求訴訟	(GLH他) 損害賠償請求訴訟
1. 訴訟提起日	2018年1月9日	2020年10月21日	2020年11月16日	2021年6月21日	2021年8月3日
2. 訴訟の原因及び提起に至った経緯	<p>Jトラスト株式会社の子会社であるJ T Aは、当社持分法適用関連会社G Lの転換社債(合計2億1千万米ドル)を引き受ける投資契約を締結し、当該転換社債を保有していましたが、J T AはG Lに対し当該投資契約解除及び未転換の転換社債(1億8千万米ドル相当)の全額一括返済を要求していましたが、G Lといたしましては、当該投資契約の解除要件に抵触した事実は何一つなく、転換社債の期限前償還に応じなければならない条件は何ら整っていないことから、これらの要求にはお断りしつつも、円満解決に向け誠実に対応して参りました。しかしながら、交渉は妥結に至ることはなく、J T Aは、G L及びG L H等が、投資家に対し1億8千万米ドル以上の投資を促すために、同社グループの財務諸表を改ざんし、G Lが健全な財政状況であると誤解させ、投資家等に損害を与えたということを理由として、G L及びG L Hに対し損害賠償請求を求め、訴訟を提起したものです。</p>	<p>(EHA) 損害賠償請求に伴い、2020年10月21日にE H Aに対し、1億950万米ドルまでの通常の業務で生じる以外の資産取引の禁止、及びシンガポール共和国外への資産の移転・処分を禁止する命令(暫定的資産凍結命令)が下されております。</p>	<p>J T Aは、当社連結子会社の Engine Holdings Asia PTE. LTD. (以下「E H A」という。)他1社を被告とし、2020年11月16日にシンガポール共和国の裁判所にて訴訟手続きを開始しました。主な訴訟申立ての理由としては、J T AがG Lに対して実施した投資(転換社債合計2億1千万米ドル及びG L株の購入他5億27百万米ドル)について、G L Hが他の被告と共謀し、J T Aに投資を促すために、G Lの財務諸表を改ざんし投資家等に損害を与え、その行為にE H Aも参画しているという主張からE H A他1社に対し損害賠償請求を求めています。</p>	<p>J T Aが当社及び当社連結子会社株式会社ウエッジホールディングス並びに当社親会社筆頭株主であるA. P. F. Group Co., Ltd. ※に対して、此下益司氏及びG Lとの共同不法行為に基づく損害の一部として、240万米ドルの支払を求める損害賠償請求訴訟を東京地方裁判所に提起しました。</p>	<p>J T Aがシンガポール共和国高等法院にて、G L Hほか此下益司氏及び4社に対し、2020年10月の判決に含まれていなかった投資金額1億240万米ドルに係る損害の回復を求める訴訟を提起し、同高等法院は、2021年8月4日、J T Aの求めに応じて、1億300万米ドルの資産凍結命令を発令しております。</p>
3. 訴訟を提起した者の概要	<p>(商号) J TRUST ASIA PTE. LTD. (所在地) シンガポール共和国 (代表者の役職・氏名) 代表取締役 藤澤信義</p>	同左	同左	同左	同左

	(GL) 損害賠償請求訴訟	(EHA) 暫定的資産凍結命令申立訴訟	(EHA) 損害賠償請求訴訟	(当社他) 損害賠償請求訴訟	(GLH他) 損害賠償請求訴訟
4. 訴訟内容	J T Aは、タイ王国において、G L、G L取締役3名、並びに此下益司氏に対し、J T Aの投資額（最低2億1千万米ドル）の損害賠償を求め訴訟を提起しております。	シンガポール共和国において、1億95百万米ドルまでの通常の業務で生じる以外の資産取引の禁止、及びシンガポール共和国外への資産の移転・処分を禁止する命令（暫定的資産凍結命令）となります。	J T Aは、シンガポール共和国において、G L H、此下益司氏、並びに当社グループ会社ではないその他5社に対し、J T Aの投資額（最低2億1千万米ドル）の損害賠償を求め訴訟を提起しております。	J T Aが24百万米ドルの損害賠償の支払いを当社及び当社連結子会社株式会社ウェッジホールディングス並びに当社親会社筆頭株主であるA. P. F. Group Co., Ltd. ※に求める訴訟であります。	シンガポール共和国において、J T Aは、G L H他此下益司氏及び他4社に対し、J T Aが行った投資（1億24百万米ドル）に関する損害賠償を求める訴訟を提起しており、G L Hに対し、1億3千万米ドルまでの通常の事業活動で生じる以外の資産取引の禁止、及びシンガポール国外への資産移転・処分を禁止する命令（暫定的資産凍結命令）が下されております。
5. 裁判の進展	係争中です。	暫定的資産凍結命令が発令されており現在も継続しております。	係争中です。	係争中です。	G L H他此下益司氏及び他4名に対し、1億24百万米ドル及びこれに対する2021年8月1日からの利息（年利5.33%）並びに訴訟費用30,000 S Gドルの支払を命じました。G L H及び此下益司氏に対しては、当該損害賠償請求の棄却の申立てを行っていたことから、9,000 S Gドルの支払いが命じられております。なお、G L H及び此下益司氏に対する暫定的資産凍結命令は維持されます。当該判決を不服として、G L Hは2023年4月19日に控訴を行い、係争中です。

※実質的に当社の株式を保有しているか確認中です。

(2) 当社グループの見解及び対応について

G L及び当社といたしましては、法律顧問と相談し検討を進めており、上記一連の訴訟についてはいずれも不当なもので、G L及び当社といたしましては当社グループの正当性を主張すべく粛々と法的対応を進めて参る所存であり、J T Aに対し必要且つ適切な法的処置を取ってまいります。

なお、これらの係争等の結果次第では、当社グループの経営等に影響を及ぼす可能性があります。

以上の通りであります。訴訟の進捗及び結果次第では、当社グループの経営に影響を及ぼす可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を採用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	351,042	508,862
受取手形及び売掛金	1,410,152	1,461,535
商品及び製品	160,812	245,419
仕掛品	213,672	241,560
原材料及び貯蔵品	109,867	124,404
未収入金	130,970	127,553
短期貸付金	690,953	627,640
その他	88,809	108,493
貸倒引当金	△549,151	△527,065
流動資産合計	2,607,128	2,918,403
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,008,894	1,013,589
減価償却累計額	△909,778	△921,605
建物及び構築物(純額)	99,116	91,983
機械装置及び運搬具	2,778,495	2,735,259
減価償却累計額	△2,718,206	△2,665,159
機械装置及び運搬具(純額)	60,288	70,099
工具、器具及び備品	561,773	580,211
減価償却累計額	△552,528	△569,633
工具、器具及び備品(純額)	9,245	10,577
土地	4,205	4,205
リース資産	33,858	31,994
減価償却累計額	△19,104	△22,539
リース資産(純額)	14,753	9,455
有形固定資産合計	187,609	186,321
無形固定資産		
のれん	448,558	412,674
その他	5,158	4,188
無形固定資産合計	453,717	416,862
投資その他の資産		
投資有価証券	2,501,951	2,731,996
長期貸付金	56,383	42,815
長期未収入金	183,438	198,203
破産更生債権等	16,169	10,195
差入保証金	224,480	244,054
繰延税金資産	2,299	1,994
その他	60,390	64,589
投資損失引当金	△23,507	-
貸倒引当金	△87,100	△58,575
投資その他の資産合計	2,934,504	3,235,272
固定資産合計	3,575,831	3,838,456
資産合計	6,182,960	6,756,859

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	547,824	733,777
短期借入金	787,302	763,847
1年内返済予定の長期借入金	66,701	42,031
未払法人税等	47,145	65,967
未払消費税等	64,330	105,776
未払費用	566,607	626,251
賞与引当金	45,451	38,605
その他	236,797	206,803
流動負債合計	2,362,160	2,583,059
固定負債		
長期借入金	41,344	37,235
繰延税金負債	27,961	30,215
退職給付に係る負債	308,336	295,430
資産除去債務	553,749	840,855
その他	61,910	55,112
固定負債合計	993,302	1,258,849
負債合計	3,355,463	3,841,908
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,651,394	5,651,394
資本剰余金	2,723,252	2,723,252
利益剰余金	△5,323,978	△5,554,917
自己株式	△23,704	△24,485
株主資本合計	3,026,963	2,795,243
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,340	14,665
為替換算調整勘定	△956,161	△847,872
その他の包括利益累計額合計	△942,820	△833,206
新株予約権	45,462	45,462
非支配株主持分	697,891	907,450
純資産合計	2,827,496	2,914,950
負債純資産合計	6,182,960	6,756,859

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	9,785,218	7,583,257
売上原価	5,801,784	5,555,333
売上総利益	3,983,434	2,027,924
販売費及び一般管理費	4,081,438	2,036,129
営業損失(△)	△98,004	△8,204
営業外収益		
受取利息	89,842	18,756
受取配当金	1,597	1,821
受取賃貸料	18,506	19,675
為替差益	97,597	79,775
持分法による投資利益	-	42,739
その他	52,892	34,558
営業外収益合計	260,436	197,326
営業外費用		
支払利息	44,582	29,659
社債利息	375,369	-
売上割引	3,493	3,555
訴訟関連費用	127,019	72,969
持分法による投資損失	56,287	-
貸倒引当金繰入額	38,813	13,694
その他	7,724	10,117
営業外費用合計	653,289	129,995
経常利益又は経常損失(△)	△490,857	59,126
特別利益		
債務整理益	143,255	-
貸倒引当金戻入額	20,250	-
特別利益合計	163,505	-
特別損失		
減損損失	522,522	282,236
固定資産売却損	115,439	-
投資有価証券売却損	161,780	-
投資有価証券評価損	973,248	-
投資有価証券清算損	-	1,225
関係会社株式売却損	23,410	-
関係会社株式評価損	38,814	-
貸倒引当金繰入額	15,930	12,681
特別損失合計	1,851,145	296,143
税金等調整前当期純損失(△)	△2,178,497	△237,016
法人税、住民税及び事業税	185,393	38,642
法人税等調整額	326,570	820
法人税等合計	511,964	39,463
当期純損失(△)	△2,690,461	△276,480
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△1,773,136	62,353
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△917,325	△338,833

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純損失(△)	△2,690,461	△276,480
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,123	3,867
為替換算調整勘定	△2,575,115	42,910
持分法適用会社に対する持分相当額	△499,652	130,228
その他の包括利益合計	△3,073,644	177,006
包括利益	△5,764,106	△99,473
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,919,363	△229,128
非支配株主に係る包括利益	△3,844,742	129,655

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,651,394	2,723,252	△4,441,078	△23,700	3,909,868
当期変動額					
連結子会社の減少による非支配株主持分の増減					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△917,325		△917,325
自己株式の取得				△4	△4
連結範囲の変動に伴う利益剰余金の増加額			34,424		34,424
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	△882,900	△4	△882,904
当期末残高	5,651,394	2,723,252	△5,323,978	△23,704	3,026,963

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	9,145	53,808	62,954	45,462	10,065,489	14,083,773
当期変動額						
連結子会社の減少による非支配株主持分の増減					△7,633,362	△7,633,362
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△917,325
自己株式の取得						△4
連結範囲の変動に伴う利益剰余金の増加額						34,424
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,195	△1,009,970	△1,005,774		△1,734,235	△2,740,010
当期変動額合計	4,195	△1,009,970	△1,005,774	-	△9,367,597	△11,256,276
当期末残高	13,340	△956,161	△942,820	45,462	697,891	2,827,496

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,651,394	2,723,252	△5,323,978	△23,704	3,026,963
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△338,833		△338,833
自己株式の取得				△780	△780
連結範囲の変動に伴う利益剰余金の増加額			107,894		107,894
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	△230,939	△780	△231,719
当期末残高	5,651,394	2,723,252	△5,554,917	△24,485	2,795,243

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	13,340	△956,161	△942,820	45,462	697,891	2,827,496
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△338,833
自己株式の取得						△780
連結範囲の変動に伴う利益剰余金の増加額						107,894
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,325	108,289	109,614		209,559	319,173
当期変動額合計	1,325	108,289	109,614	-	209,559	87,453
当期末残高	14,665	△847,872	△833,206	45,462	907,450	2,914,950

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△2,178,497	△237,016
減価償却費	170,207	36,582
減損損失	522,522	282,236
棚卸資産評価損	11,116	3,691
債務整理益	△143,255	-
のれん償却額	98,834	35,884
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	860,662	605
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△13,051	△12,905
賞与引当金の増減額 (△は減少)	48,438	△6,846
訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	△2,237,931	-
受取利息及び受取配当金	△91,439	△20,578
支払利息	44,582	29,659
社債利息	375,369	-
為替差損益 (△は益)	△25,106	△78,095
持分法による投資損益 (△は益)	56,287	△42,739
固定資産売却損益 (△は益)	115,439	-
投資有価証券売却損益 (△は益)	161,780	-
投資有価証券評価損益 (△は益)	973,248	-
投資有価証券清算損	-	1,225
関係会社株式売却損益 (△は益)	23,410	-
関係会社株式評価損益 (△は益)	38,814	-
貸倒引当金戻入額	△20,250	-
貸倒引当金繰入額	15,930	12,681
売上債権の増減額 (△は増加)	53,810	100,246
営業貸付金の増減額 (△は増加)	3,116,530	-
棚卸資産の増減額 (△は増加)	40,242	△81,012
仕入債務の増減額 (△は減少)	△107,393	△58,690
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△104,030	33,110
その他	△593,028	111,779
小計	1,213,240	109,817
利息及び配当金の受取額	118,906	43,209
利息の支払額	△377,028	△91,832
法人税等の支払額	△128,261	△51,910
営業活動によるキャッシュ・フロー	826,857	9,284

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	10,000	-
有形固定資産の取得による支出	△118,076	△34,517
有形固定資産の売却による収入	215,116	-
無形固定資産の取得による支出	△570	-
投資有価証券の取得による支出	△801	△844
投資有価証券の売却による収入	330,432	-
貸付金の増減額 (△は増加) (純額)	△29,257	73,671
敷金及び保証金の差入による支出	△7,550	△7,732
敷金及び保証金の回収による収入	26,935	176
差入保証金の増減額 (△は増加)	6,706	△101
投資活動によるキャッシュ・フロー	432,935	30,653
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△76,203	△78,017
長期借入金の返済による支出	△40,404	△27,059
社債の償還による支出	△1,183,792	-
自己株式の取得による支出	△4	△5
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△6,472	△6,159
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,306,875	△111,240
現金及び現金同等物に係る換算差額	540,386	△147
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	493,303	△71,450
現金及び現金同等物の期首残高	11,626,881	349,663
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	213,345
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△11,770,521	-
現金及び現金同等物の期末残高	349,663	491,558

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(持分法適用関連会社Group Lease Holdings PTE. LTD. が保有するタイSEC指摘GLH融資取引に関する悪影響について)

当社持分法適用関連会社であるGroup Lease PCL. (以下「GL」という。)の子会社Group Lease Holdings PTE. LTD. が保有する貸付債権等(以下「GLH融資取引」という。)に関連して、GLは、2017年10月16日及び同月19日に、タイ証券取引委員会(以下「タイSEC」という。)からGL元役員の不正行為や利息収入の過大計上などの指摘を受けました。当該タイSEC指摘GLH融資取引については、この問題の発覚時の2018年3月期決算において、全額損失処理済ですが、タイ法務省特別捜査局による調査が継続しております。現在も未解決事項となっており、当社グループは、タイSECの指摘の根拠を特定することはできておりません。また、後述の(追加情報)に関する注記(JTRUST ASIA PTE. LTD. 等との係争について)に記載のとおり、当該タイSEC指摘GLH融資取引に関連し、JTRUST ASIA PTE. LTD. からタイ王国及びシンガポール共和国等で、各種の訴訟が提起され係争中となっております。

なお、捜査の動向次第では、当社グループの経営等に影響を及ぼす可能性があります。

(JTRUST ASIA PTE. LTD. 等との係争について)

当社持分法適用関連会社であるG Lが発行した総額1億80百万米ドルの転換社債保有者であったJTRUST ASIA PTE. LTD. (以下「J T A」という。)は、G LがT A I S E Cから2017年10月16日及び同月19日にG L元役員の不作為や利息収入の過大計上、関連する決算の訂正などについて指摘を受けたことに起因し、タイ王国及びシンガポール共和国において当社グループに対して各種の訴訟が提起されており、一部終結に至ったものの、現在も係争中となっております。

J T Aが行っている主要な訴訟の概要につきましては、以下のとおりです。

(1) J T Aが行っている主要な訴訟の概要

	(GL) 損害賠償請求訴訟	(EHA) 暫定的資産凍結命令申立訴訟	(EHA) 損害賠償請求訴訟	(当社他) 損害賠償請求訴訟	(GLH他) 損害賠償請求訴訟
1. 訴訟提起日	2018年1月9日	2020年10月21日	2020年11月16日	2021年6月21日	2021年8月3日
2. 訴訟の原因及び提起されるに至った経緯	J T Aの子会社であるJ T Aは、当社持分法適用関連会社G Lの転換社債(合計2億1千万米ドル)を引き受ける投資契約を締結し、当該転換社債を保有しておりましたが、J T AはG Lに対し当該投資契約解除及び未転換の転換社債(1億8千万米ドル相当)の全額一括返済を要求しておりました。G Lといたしましては、当該投資契約の解除要件に抵触した事実は何一つなく、転換社債の期限前償還に応じなければならない条件は何ら整っていなかったことから、これらの要求にはお断りしつつも、円満解決に向け誠実に対応して参りました。しかしながら、交渉は妥結に至ることはなく、J T Aは、G L及びG L H等が、投資家に対し1億8千万米ドル以上の投資を促すために、同社グループの財務諸表を改ざんし、G Lが健全な財政状況であると誤解させ、投資家等に損害を与えたということを理由として、G L及びG L Hに対し損害賠償請求を求め、訴訟を提起したものです。	(EHA) 損害賠償請求に伴い、2020年10月21日にE H Aに対し、1億95百万米ドルまでの通常の業務で生じる以外の資産取引の禁止、及びシンガポール共和国外への資産の移転・処分を禁止する命令(暫定的資産凍結命令)が下されております。	J T Aは、当社連結子会社の Engine Holdings Asia PTE. LTD. (以下「E H A」という。)他1社を被告とし、2020年11月16日にシンガポール共和国の裁判所にて訴訟手続きを開始しました。主な訴訟申立ての理由としては、J T AがG Lに対して実施した投資(転換社債合計2億1千万米ドル及びG L株の購入他5億27百万米ドル)について、G L Hが他の被告と共謀し、J T Aに投資を促すために、G Lの財務諸表を改ざんし投資家等に損害を与え、その行為にE H Aも参画しているという主張からE H A他1社に対し損害賠償請求を求めています。	J T Aが当社及び当社連結子会社株式会社ウェッジホールディングス並びに当社親会社筆頭株主であるA. P. F. Group Co., Ltd. ※に対して、此下益司氏及びG Lとの共同不法行為に基づく損害の一部として、24百万米ドルの支払を求める損害賠償請求訴訟を東京地方裁判所に提起しました。	J T Aがシンガポール共和国高等法院にて、G L Hほか此下益司氏及び4社に対し、2020年10月の判決に含まれていなかった投資金額1億24百万米ドルに係る損害の回復を求める訴訟を提起し、同高等法院は、2021年8月4日、J T Aの求めに応じて、1億30百万米ドルの資産凍結命令を発令しております。
3. 訴訟を提起した者の概要	(商号) J TRUST ASIA PTE. LTD. (所在地) シンガポール共和国 (代表者の役職・氏名) 代表取締役 藤澤信義	同左	同左	同左	同左

	(GL) 損害賠償請求訴訟	(EHA) 暫定的資産凍結命令申立訴訟	(EHA) 損害賠償請求訴訟	(当社他) 損害賠償請求訴訟	(GLH他) 損害賠償請求訴訟
4. 訴訟内容	J T Aは、タイ王国において、G L、G L取締役3名、並びに此下益司氏に対し、J T Aの投資額（最低2億1千万米ドル）の損害賠償を求め訴訟を提起しております。	シンガポール共和国において、1億95百万米ドルまでの通常の業務で生じる以外の資産取引の禁止、及びシンガポール共和国外への資産の移転・処分を禁止する命令（暫定的資産凍結命令）となります。	J T Aは、シンガポール共和国において、G L H、此下益司氏、並びに当社グループ会社ではないその他5社に対し、J T Aの投資額（最低2億1千万米ドル）の損害賠償を求め訴訟を提起しております。	J T Aが24百万米ドルの損害賠償の支払いを当社及び当社連結子会社株式会社ウェッジホールディングス並びに当社親会社筆頭株主であるA. P. F. Group Co., Ltd. ※に求める訴訟であります。	シンガポール共和国において、J T Aは、G L H他此下益司氏及び他4社に対し、J T Aが行った投資（1億24百万米ドル）に関する損害賠償を求める訴訟を提起しており、G L Hに対し、1億3千万米ドルまでの通常の事業活動で生じる以外の資産取引の禁止、及びシンガポール国外への資産移転・処分を禁止する命令（暫定的資産凍結命令）が下されております。
5. 裁判の進展	係争中です。	暫定的資産凍結命令が発令されており現在も継続しております。	係争中です。	係争中です。	G L H他此下益司氏及び他4名に対し、1億24百万米ドル及びこれに対する2021年8月1日からの利息（年利5.33%）並びに訴訟費用30,000 S Gドルの支払を命じました。G L H及び此下益司氏に対しては、当該損害賠償請求の棄却の申立てを行っていたことから、9,000 S Gドルの支払いが命じられております。なお、G L H及び此下益司氏に対する暫定的資産凍結命令は維持されます。当該判決を不服として、G L Hは2023年4月19日に控訴を行い、係争中です。

※実質的に当社の株式を保有しているか確認中です。

また、（重要な後発事象）に関する注記に記載の事項も発生しております。

（2）当社グループの見解及び対応について

G L及び当社といたしましては、法律顧問と相談し検討を進めており、上記一連の訴訟についてはいずれも不当なもので、G L及び当社といたしましては当社グループの正当性を主張すべく粛々と法的対応を進めて参る所存であり、J T Aに対し必要且つ適切な法的処置を取って参ります。

（新型コロナウイルス感染症の影響に伴う会計上の見積りについて）

前連結会計年度の有価証券報告書の（追加情報）（新型コロナウイルス感染症の影響に伴う会計上の見積りについて）に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別の事業部門を置き、各事業部門は、取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「Digital Finance事業」、「食品事業」、「スポーツ事業」、「ゴム事業」、「コンテンツ事業」の5つを報告セグメントとしております。

それぞれの報告セグメントの内容は次のとおりです。

(Digital Finance事業)

当事業は、タイ王国、カンボジア王国、ラオス人民民主共和国及びインドネシア共和国において当社グループ独自のFintechを中心としたDigital Financeを展開しております。

(食品事業)

当事業は、大福もち等の餅類、団子類等和菓子の製造および販売を行っております。

(スポーツ事業)

当事業は、ソフトテニスボールの製造および販売、スポーツウェアの販売、スポーツ施設工事、テニスクラブの運営を行っております。

(ゴム事業)

当事業は、ゴムライニング、型物、洗浄装置、食品パッキンの製造および販売を行っております。

(コンテンツ事業)

当事業は、音楽、雑誌、書籍、トレーディングカードゲーム、ウェブ等のコンテンツの企画・制作・編集・デザイン・卸売・小売・配信及び関連するライセンス事業を営んでおります。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

第2四半期連結会計期間末において、Group Lease PCL. を連結の範囲から除外し、持分法適用関連会社としております。これに伴い、Group Lease Holdings PTE. LTD.、GL Finance PLC.、GL Leasing (Lao) Co., Ltd.、PT Group Lease Finance Indonesia、GL-AMMK Co., Ltd.、Thanaban Co., Ltd.、BG Microfinance Myanmar Co., Ltd.、Comfort Services Development Co., Ltd. につきましても連結の範囲から除外しております。これにより、「Digital Finance事業」のセグメント資産が24,725,246千円減少しております。

なお、当連結会計年度の「Digital Finance事業」のセグメント情報については2021年4月1日から2021年9月30日までの期間における売上高及びセグメント利益を記載しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度に係る連結財務諸表から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「スポーツ事業」の売上高が19,590千円減少しておりますが、セグメント利益に影響はありません。

4 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					
	Digital Finance事業	食品事業	スポーツ事業	ゴム事業	コンテンツ事業	計
売上高						
外部顧客への売上高	2,188,638	4,268,008	1,059,574	1,677,378	591,018	9,784,618
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,188,638	4,268,008	1,059,574	1,677,378	591,018	9,784,618
セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は損失(△))	△47,377	184,475	19,747	24,220	204,175	385,242
セグメント資産	—	1,482,417	404,000	1,013,853	151,432	3,051,703
その他の項目						
減価償却費	125,240	36,061	5,254	3,331	239	170,127
のれんの償却額	62,949	35,884	—	—	—	98,834
減損損失	519,142	—	3,380	—	—	522,522
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	71,716	25,233	8,113	8,541	6,750	120,355

(単位：千円)

	その他 (注1)	調整額 (注2)	合計 (注3)
売上高			
外部顧客への売上高	600	—	9,785,218
セグメント間の内部売上高 又は振替高	407,870	△407,870	—
計	408,470	△407,870	9,785,218
セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は損失(△))	△51,234	△432,012	△98,004
セグメント資産	3,131,256	—	6,182,960
その他の項目			
減価償却費	80	—	170,207
のれんの償却額	—	—	98,834
減損損失	—	—	522,522
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	600	—	120,955

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、親会社によるグループ統括事業・投資育成事業・事業開発事業等業績数値であります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△432,012千円には、全社費用△450,229千円、その他の調整額18,216千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別の事業部門を置き、各事業部門は、取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「食品事業」、「スポーツ事業」、「ゴム事業」、「コンテンツ事業」の4つを報告セグメントとしております。

それぞれの報告セグメントの内容は次のとおりです。

(食品事業)

当事業は、大福もち等の餅類、団子類等菓子の製造および販売を行っております。

(スポーツ事業)

当事業は、ソフトテニスボールの製造および販売、スポーツウェアの販売、スポーツ施設工事、テニスクラブの運営を行っております。

(ゴム事業)

当事業は、ゴムライニング、型物、洗浄装置、食品パッキンの製造および販売を行っております。

(コンテンツ事業)

当事業は、音楽、雑誌、書籍、トレーディングカードゲーム、ウェブ等のコンテンツの企画・制作・編集・デザイン・卸売・小売・配信及び関連するライセンス事業を営んでおります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				
	食品事業	スポーツ事業	ゴム事業	コンテンツ事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	4,137,919	1,072,583	1,648,001	712,435	7,570,940
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,137,919	1,072,583	1,648,001	712,435	7,570,940
セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は損失(△))	159,407	11,226	25,867	268,479	464,980
セグメント資産	1,399,495	416,869	1,358,641	188,728	3,363,735
その他の項目					
減価償却費	30,169	1,411	4,095	800	36,478
のれんの償却額	35,884	—	—	—	35,884
減損損失	—	42,666	199,686	—	242,352
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	26,015	3,145	3,322	226	32,710

(単位：千円)

	その他 (注1)	調整額 (注2)	合計 (注3)
売上高			
外部顧客への売上高	12,317	—	7,583,257
セグメント間の内部売上高 又は振替高	418,013	△418,013	—
計	430,330	△418,013	7,583,257
セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は損失(△))	△43,065	△430,119	△8,204
セグメント資産	3,393	—	6,756,859
その他の項目			
減価償却費	104	—	36,582
のれんの償却額	—	—	35,884
減損損失	39,883	—	282,236
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	—	—	32,710

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、親会社によるグループ統括事業・投資育成事業・事業開発事業等業績数値であります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△430,119千円には、全社費用△442,700千円、その他の調整額12,580千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	27.48円	25.87円
1株当たり当期純損失金額(△)	△12.09円	△4.47円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△917,325	△338,833
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(千円)	△917,325	△338,833
普通株式の期中平均株式数(千株)	75,848	75,848
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(Group Lease Holdings PTE. LTD. に対する会社清算の申立て)

当社持分法適用関連会社であるGroup Lease PCL. の子会社Group Lease Holdings PTE. LTD. は、2023年4月12日にシンガポール共和国において、Jトラスト株式会社の子会社であるJ Trust Asia Pte. LTD. から、会社清算の申立てをなされております。

(Group Lease PCL. に対する会社更生の申立てと裁判所による不受理決定)

Jトラスト株式会社の子会社であるJ TRUST ASIA PTE. LTD. (以下「J T A」という。)は、当社持分法適用関連会社であるGroup Lease PCL. に対し、2018年1月10日にタイ王国において会社更生の申立てを行い、第一審、控訴審および最高裁においても根拠がないとして棄却され、2021年12月に判決は確定しておりました。今回2023年4月25日にJ T Aは新たに会社更生の申立てを行ったものですが、裁判所はこの申立てを受理せず、J T Aに対し発生した費用の支払を命じております。

4. その他

訴訟の提起等

当社（監査等委員である取締役を除く）取締役の地位確認等請求訴訟

当社は、2021年7月7日付けで、2021年6月25日に開催した当社第120回定時株主総会において当社が提案する（監査等委員である取締役を除く）取締役の選任議案（現任取締役6名の再任）に対し、A.P.F.Group Co., Ltd. の代理人を称する議決権行使を認めることができない者から動議行動（以下「当該動議」といいます。）により提案された（監査等委員である取締役を除く）取締役6名（以下「動議対象者」といいます。）が取締役でないことの確認を求める仮処分申立を裁判所に提起いたしました。

それに対し動議対象者は、2021年7月27日付けで当社が取締役であることを確認する仮処分命令申立（当社及び動議対象者の両申立を併せ、以下「当該申立」といいます。）を提起しております。

その後、2022年3月30日及び2022年3月31日に、当該申立について、当社と動議対象者の双方の申立が却下される結果となり、2022年4月28日に動議対象者が、当社に対し、当社（監査等委員である取締役を除く）取締役4名について、取締役の地位確認等請求訴訟の提起をした旨の特別送達を受領しております。

当社といたしましては、証拠に基づいた厳正かつ慎重な審理によって事実の確認を進めていただくべく、2022年5月10日付けでA.P.F.Group Co., Ltd. が、当社の株主でないことの確認を求めた本訴を提起しております。

今後の対応について

当社は、法的な要件を満たした現任取締役がこれまでと変わらず取締役としての職務執行を遂行しております。当社が提起した本訴につきましては、仮処分手続きではなく証拠に基づいた厳正かつ慎重な審理によって、当社株主の存在（及び不存在）を確認する為の行為であり、上場会社として適切なコーポレートガバナンスを維持するべく、粛々とその対応を進めてまいります。